

# 電気自動車の導入は？ 来年度に予定

町長



米本隆記 議員

町としても環境に配慮することが必要と思う。また、小中学生の授業の一環として地球環境を考え、電気自動車にも一役買う考えは。

【町長】環境保全に対する考え方は、総合計画（後期）や地域新エネルギービジョンにおいて取り組みを進めている。クリーンエネルギー自動車導入プロジェクトでは、これまでにハイブリッド車を4台導入した。電気自動車は、新しい公共交通の検討の中で、導入を検討している。時期は公共交通に合わせ平成23年度になる。

【米本】世界的に大気汚染や石油の埋蔵量などの問題でそれに変わる動力として電気が目され各自動車メーカーも開発に取り組んでいる。エンジンによって走行や発電したその電力でモーターを動作させ走行するハイブリッド。電気カミソリのように蓄えられた電気のみで走る電気自動車。前者は石油の消費を抑えることが目的。後者は二酸化炭素の排出がない。



環境にやさしい公用車を



大森正治 議員

長大会でTPP交渉参加に反対する特別決議が採択された。本町の行動も考えているが、県内・近隣市町村と連携をしていきたい。

町行政はどう対応する考えか。  
【町長】基本的には、国の支援策の活用か、中海テレビのケーブルテレビの利用を勧めている。

今後デジタル化の周知に努める。  
【大森】具体的にどう周知するのか。

【企画情報課長】具体策はこれから考えたい。  
【大森】低所得世帯に、チューナー代と設置費を助成する考えは。

【町長】従来の生活保護世帯に加え、住民税非課税世帯にも国の支援対象が広がった。すでにチューナーを購入した世帯への助成については不明。

【大森】その周知の具体化は。  
【町長】通知をする。福祉介護課等と連携しながら対応する。

## TPP反対に町も行動を！

町長 県・近隣市町村と連携して

## 地デジに助成を！

町長 国の支援策を活用

国：約4兆円、  
48%の減少  
本県：316億円、  
45%以上の減少  
本町：50億円、  
56%以上の減少  
このことから、多大な影響が及ぶ。  
【大森】政府への要請など何らかの行動をすべきでは。

【町長】12月の町村

【大森】2011年7月24日にアナログ放送が終了する。町内ではまだ380世帯前後がデジタル化してないと推測する。「テレビ難民」を出さないために、地上デジタル化に向けて、